

第21期決算公告

2019年6月19日

東京都千代田区大手町一丁目9番2号



取締役社長 加藤 裕幸

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

DBJ証券(株)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,489,767	流動負債	39,994
現金・預金	1,406,480	預り金	624
預託金	5	未払金	7,007
前払費用	7,012	未払法人税等	30,122
未収入金	5,582	賞与引当金	2,240
未収収益	70,687		
		負債合計	39,994
固定資産	5,834	純資産の部	
有形固定資産	1,727	科目	金額
器具・備品	1,727	株主資本	1,455,608
		資本金	500,000
無形固定資産	187	資本剰余金	500,000
ソフトウェア	187	資本準備金	500,000
電話加入権	0	利益剰余金	455,608
		その他利益剰余金	455,608
投資その他の資産	3,920	繰越利益剰余金	455,608
繰延税金資産	3,920		
		純資産合計	1,455,608
資産合計	1,495,602	負債・純資産合計	1,495,602

注)千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

DBJ証券(株)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		564,309
受入手数料	564,309	
委託手数料	177,448	
引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,800	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	247,682	
その他の受入手数料	136,379	
純営業収益		564,309
販売費・一般管理費		366,458
営業利益		197,850
営業外収益		2,166
為替差益	2,153	
受取利息	13	
経常利益		200,017
特別損失		5,615
固定資産除却損	61	
本社移転費用	5,554	
税引前当期純利益		194,401
法人税、住民税及び事業税		58,915
法人税等調整額		1,738
当期純利益		133,748

注)千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表
第21期事業年度
(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物附属設備(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)及び器具備品については定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、当社で定める社内の利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(2) 引当金計上基準

- ① 貸倒引当金は、金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は該当ありません。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(4) 表示方法の変更

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に変更しております。)

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,309 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
 - ① 短期金銭債権 10,659 千円
 - ② 短期金銭債務 該当事項はありません

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - ① 営業取引による取引高の総額
 - 営業収益 118,230 千円
 - 営業費用 477 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
A種種類株式（株）	14,000	-	-	14,000

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,638	773	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
	A種種類株式	10,822	773	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

項目	当期末残高
未納付事業税	2,553
未払事業所税	241
賞与引当金	685
一括償却資産	252
税法上の繰延資産	187
その他	146
繰延税金資産小計	4,067
評価性引当額	△ 146
繰延税金資産合計	3,920
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	3,920

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。預金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、信用度に変化が生じた場合には預入先を変更する等の管理体制をとっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	1,406,480	1,406,480	-

注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 貸貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)注1)	科目	期末残高 (千円)注1)
親会社	(株) 日本政策投資銀行	被所有 直接100%	証券関連業務に対する アドバイス等 役員の兼任	証券関連業務に係るア ドバイザリー手数料等	118,230	未収収益	10,659

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容および条件の妥当性について当社経営会議で判断しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)注1)	科目	期末残高 (千円)注1)
親会社の子会社	DBJリアルエステート (株)	なし	当社本店事務所の賃借等	不動産賃借料等	72,491	前払費用	6,856
親会社の子会社	(株) コンシスト	なし	ITサポート契約等	IT機器の購入、メンテナ ンスに係る事務委託費	6,243	未払金	249
親会社の子会社	コアインベストメントジャ パン特定目的会社	なし	同社発行の一般担保付社債 の私募の取扱い	一般担保付私募社債の取扱 手数料	1,000	-	-

注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) 当社は、親会社の子会社との取引に関して、他の資本関係のない会社と取引する場合と同様の適切な条件に基づき、取引内容および条件の妥当性について当社経営会議で判断しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 72,780.42 円
(2) 一株当たり当期純利益 6,687.41 円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。

注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。